

令和3年度 実施計画書

福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

福祉部

運営方針

1. 部内組織

部長	良 幸浩	構成課等	福祉総務課	障がい福祉課
			生活福祉課	高齢介護課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

- 1 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし
- 2 福祉が充実し、「お互い様」と助け合える人の「わ(和・輪)」に支えられた暮らし
- 11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・第4期交野市地域福祉計画(自殺対策計画、成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止推進計画を包含)の推進 ・交野市第4次障がい者(児)福祉長期計画及び交野市第6期障がい福祉計画並びに第2期障がい児福祉計画の推進 ・交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画の推進 ・生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援 ・外出支援策の効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野を超えた地域福祉ネットワークの構築 ・成年後見制度の利用促進 ・生活困窮者自立支援制度の充実 ・外出支援策の効果検証 ・被保護者健康管理支援事業の推進 ・基幹相談支援センターの運営 ・地域生活支援拠点の運営及び機能の充実(市長戦略) ・障がい児者への意思疎通支援の推進(市長戦略) ・地域包括ケアシステムの推進(市長戦略) ・認知症対策の推進(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
みんなで助け合える地域社会の実現	地域との連携強化を図るとともに、住民の生活課題について、必要に応じて解決に向け助言・支援を行う。	みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進	福祉総務課
経済的困窮者への支援	経済的困窮者施策の根幹となる、生活保護制度の適正運用により自立支援を図る。	生活困窮者への自立支援	生活福祉課
障がいの有無にかかわらず、誰もが尊重される共生社会の実現	障がい福祉サービスの推進、充実を図り、社会的障壁の除去に対する啓発などにより、その低減、除去に努める。	障がい児者の生活支援の充実	障がい福祉課
		障がい児者の社会参加の推進	
		医療費助成、手当支給等の適正運用	
高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、安心して住み慣れた地域で、いきいき・健やかに過ごせるまちの実現	介護保険制度の適正かつ円滑な運営により、サービス体制の安定的維持、整備を図るとともに、地域包括ケアや、介護予防事業の推進に努める。	介護保険制度の適正な運営	高齢介護課
		生活支援サービスの充実	
		介護予防等サービスの充実	
		高齢者の生きがいづくり支援	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・高齢化の進行、核家族化、独居化	・市地域福祉計画の推進
・地域の繋がり希薄化、生活課題の複雑化	・市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の推進
・扶助費の増大	・市障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の推進
・介護予防・日常生活支援総合事業への対応	・生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援
・社会的障壁の除去、合理的配慮への対応	・医療、福祉関係機関等との連携強化
・専門職の人材不足	・地域福祉ネットワークの構築
・ケースワークの複雑化	・障がい者差別解消庁内推進会議の定期的な開催

福祉部

福祉総務課

1. 課の目的

交野市に暮らす全ての住民が、生涯を通じて住み慣れた地域において、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティネットの構築を推進するとともに、福祉の取り組みを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

- 1 みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
【地域住民の地域生活課題の把握と早期解決】 高齢化の進展等に伴う核家族化等の増加、地域住民同士のつながりの希薄化等による潜在化する地域生活課題の把握と早期解決等	【地域福祉計画の推進と効果検証等の実施】 地域福祉計画に基づき、地域生活課題の解決に向けて、暮らしを支える重層的な地域セーフティネットの構築の更なる推進や福祉の取り組み等を強化・支援する
【高齢者、障がい者等の外出支援策の推進】 令和2年度から実施した高齢者や障がい者等の外出支援策にかかる利用促進及び効果検証等の実施	【高齢化の進展等に伴う多様化する外出ニーズへの対応実施】 ・外出支援策にかかる利用促進と効果検証（※広報紙等周知、受付窓口の拡充、出前講座の実施等） ・地域住民や福祉関係団体等との懇談会等の実施 ・地域住民による共助の取り組み等への支援の検討
【社会的要請が高まる新たな地域生活課題への取り組み】 人権三法の問題をはじめ、高齢者や障がい者等の社会的弱者に対する人権意識の醸成や権利擁護の取り組み、また、犯罪や非行をした人への更生支援を地域生活課題と捉えた取り組み等の実施	【地域福祉計画の推進と効果検証等の実施】 地域福祉計画に基づき、誰もが暮らしやすく、人権が擁護される地域をつくるための取り組みを実施する

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
朝礼や課内会議等による情報の共有化	業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの可視化による管理等の徹底
庁内他部署との連携等	市の施策を効果的、かつ円滑に展開するため、必要となる福祉分野の組織力の連携・調整等の相互協力
業務のマニュアル化等による人材育成やノウハウの継承	通常業務のマニュアル化、また、マニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウの継承による人材育成

福祉部

生活福祉課

1. 課の目的

生活困窮者に対し、生活保護制度を活用する事で、最低限度の生活を保障し、自立に向けた支援を行う。
生活保護に至らない世帯については、必要な他法他施策へ繋ぐ支援を行う。

2. 課の所掌する施策

- 1 生活困窮者への自立支援

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
生活保護法改正に伴う対応	課内供覧、課内会議を通じ、情報共有を強化する。 受給者については、通知文または訪問等で個別に説明する。
高齢者世帯・独居高齢者の増加	高齢者への訪問・見守り強化・各種調査の適正実施
多問題を抱える世帯の増加	関係機関との連携強化
医療扶助の増加	健康管理支援事業方針の推進

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い	内容に応じ、量や回数の削減

障がい福祉課

1. 課の目的

障がいのある人が、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を営むことができるよう、自立支援サービスの確保及び適切な利用を推進すると共に、障がい理解を促進する。

2. 課の所掌する施策

- 1 障がい児者の生活支援の充実
- 2 障がい児者の社会参加の推進
- 3 医療費助成、手当支給等の適正運用

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
増加するサービスニーズへの対応	第6期障がい福祉計画並びに第2期障がい児福祉計画の推進
・重度心身障がい児者への支援	
・障がい者の意思疎通に対する支援	手話言語条例制定、音訳通訳者の養成、意思疎通支援事業の継続実施

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
(庁内外からの)問い合わせに対して時間がかかる	情報の共有を図り、誰もが対応できる体制づくり

福祉部

高齢介護課

1. 課の目的

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を築きながら、住み慣れた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、安心して、自立した生活を営むことができる環境の整備と市民の主体的な取り組みを支援する。

2. 課の所掌する施策

1 介護保険制度の適正な運営	2 生活支援サービスの充実
3 介護予防等サービスの充実	4 高齢者の生きがいがづくり支援

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
高齢化の進行	適正かつ円滑な介護保険制度の運営
介護保険制度の改正	媒体等の工夫による市民への適切な情報提供
介護予防・日常生活支援総合事業への対応	懇切丁寧な窓口対応
地域包括ケアシステムの構築	各事業所連絡会や多職種連携による協働の仕組み

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
問合せ等への対応に時間を要する。	恒常業務への問合せについては、Q&Aの作成などにより誰もが対応できるようにする。
供覧資料が多い。	内容を精査し、必要なものだけを供覧する。

福祉部 福祉総務課

施策 1		みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G2飢餓					
	G3保健					
	G10不平等					
	G11都市					
	G16平和					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		8 地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる 19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
目的		地域とともに福祉関係機関・団体等との連携により、高齢者・障がい者等、すべての住民が安心して暮らせる福祉活動の展開の支援				
今年度の目標		複雑・多様化する地域生活課題に対応し、分野を超えたセーフティネット体制の構築に取り組む				
関連する法令等	法令	社会福祉法				
	条例・規則	交野市地域福祉計画推進審議会条例				
	計画	交野市地域福祉計画、交野市地域福祉活動計画				
	要綱等	交野市避難行動要支援者支援事業実施要綱 等				
	業務マニュアル	交野市避難行動要支援者支援事業手引き 等				
	ネットワーク	交野市地域福祉計画推進審議会、交野市民生委員児童委員協議会、交野市社会福祉協議会等				

事業 1		生活困窮者の自立支援		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概要	生活困窮者の自立のための相談(経済的・家計・ひきこもり等)支援・給付		1 相談件数	延べ300件	延べ300件	延べ57件
				2			
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金・負担金		予算・決算額(歳出)	35,945千円	37,205千円	11,647千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	26,590千円	27,616千円

事業 2		分野を超えたセーフティネット体制の構築		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概要	複雑・多様化する地域生活課題に対応し、その解決を図るための、分野を超えたセーフティネット体制の構築		1 地域ケース会議開催	通年	通年	通年
				2 地域ケースネットワーク会議等の開催	6回	2回	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

福祉部 福祉総務課

施策 1

みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

事業 3		地域福祉を取り巻く法(人権三法・成年後見利用促進・再犯防止・自殺対策)整備に伴う取り組み			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	地域福祉計画に基づき、人権三法の趣旨を踏まえた人権意識の向上にかかる啓発や権利擁護が必要な方の成年後見制度の更なる利用の促進、犯罪や非行をした人の再犯防止に向けた啓発等や自殺予防にかかる啓発等の取り組みなど実施	1	人権三法にかかる啓発等の取り組み	関係部署や関係機関との連携	関係部署や関係機関との連携	関係部署や関係機関との連携	
			2	成年後見制度の利用促進にかかる取り組み	中核機関・協議会の設置	—	—	
			3	再犯防止にかかる啓発等の取り組み	社会を明るくする運動等による啓発等	社会を明るくする運動等による啓発等	社会を明るくする運動等による啓発等	
			4	自殺予防にかかる啓発等の取り組み	ゲートキーパーの養成 100人	ゲートキーパーの養成 30人	ゲートキーパーの養成 40人	
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	45千円	45千円	45千円
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	22千円	22千円	22千円	

事業 4		高齢者や障がい者等への外出支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概要	公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援	1	交通系ICカード等運賃補助事業利用者数	5,380人	1,500人	—	
			2	外出支援サービス事業利用者数(高齢者)	370人	170人	131人	
			3	外出支援サービス事業利用者数(障がい者)	780人	180人	49人	
			4	外出支援サービス事業利用者数(妊婦)	220人	100人	—	
			5	公共交通不便地区移動支援事業乗車人数	延べ5,600人	延べ5,080人	—	
			6	ゆうゆうバス乗車人数	—	延べ3,575人	延べ85,079人	
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	42,603千円	50,558千円	17,993千円
位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—	

事業 5		小地域ネットワーク活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	地域を単位とした住民主体の地域福祉活動(サロン活動・交流活動等)	1	参加人数	延べ26,000人	延べ3,500人	延べ23,354人	
			2					
	国府補助	地域福祉交付金			予算・決算額(歳出)	25,027千円	24,615千円	22,792千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	25,027千円	24,615千円	16,275千円

福祉部 福祉総務課

施策 1

みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

事業 6		コミュニティソーシャルワーク活動			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	複雑・多様化する地域生活課題を抱える要援護者の早期発見・支援の提供			1	相談件数	延べ1,400件	延べ1,394件	延べ546件
					2				
	国府補助	地域福祉交付金			予算・決算額(歳出)	5,833千円	5,738千円	5,323千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	5,833千円	5,738千円	5,323千円	

事業 7		避難行動要支援者支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	地域における災害時等要支援者支援体制の構築			1	要支援者登録数	3,400人	3,400人	3,372人
					2	避難支援者登録数	2,500人	2,489人	2,477人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	886千円	1,033千円	174千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 8		拠点施設の整備充実等			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	世代間交流センター、ボランティアセンターの管理・運営等			1	利用者数(世代間)	延べ105,000人	延べ83,916人	延べ129,431人
					2	利用者数(ボラセン)	延べ6,500人	延べ5,628人	延べ8,196人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	95,726千円	91,781千円	88,223千円	
	位置付け	選択	実施形態	指定管理	うち国府負担額	—	—	—	

事業 9		福祉団体との連携と活動支援			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	福祉団体の活動支援への補助等			1	支援団体数	5団体	5団体	5団体
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,310千円	2,310千円	2,310千円	
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—	

福祉部 生活福祉課

施策 1		生活困窮者への自立支援				
SDGsとの関係	G1貧困	    				
	G2飢餓					
	G3保健					
	G4教育					
	G10不平等					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている				
	14	14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている				
	19	19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
目的	病气や失業等、様々な理由により、生活に困窮している人に対し、経済的、社会的に自立した生活が送れるよう支援を行う。					
今年度の目標	生活保護制度を適正に運用し、個々の経済的自立を図るとともに、健康管理の支援も行う。生活保護法の制度改正に対し適切に対応し、混乱の無いよう支援を行う。					
関連する法令等	法令	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法				
	条例・規則	交野市生活保護法施行規則、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則				
	計画	交野市生活保護実施方針及び実施計画				
	要綱等	交野市就労支援実施要綱、交野市収入資産状況把握充実事業実施要綱、交野市健康管理支援事業方針、生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準ずる措置実施要綱等				
	業務マニュアル	生活保護ケースワーカー業務運営マニュアル				
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方年金事務所、交野市社会福祉協議会(生活困窮者自立支援事業)				

事業 1		生活保護制度の実施			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を実施			1 世帯数	630世帯	624世帯	604世帯
					2 保護率(%)	10.95%	10.82%	10.65%
	国府補助	生活保護費国庫負担金			予算・決算額(歳出)	1,396,270千円	1,371,588千円	1,403,785千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,038,889千円	1,048,095千円	1,042,163千円

事業 2		就労支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	生活保護受給者のうち、稼働能力を有する方へ就労支援の実施			1 就労者/就労支援者	6人/20人	6人/20人	21人/37人
					2 保護廃止に至った世帯	1世帯	0世帯	2世帯
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業等負担金			予算・決算額(歳出)	3,322千円	3,161千円	2,901千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,468千円	2,347千円	2,153千円

福祉部 生活福祉課

施策 1 生活困窮者への自立支援

事業 3		収入資産状況把握等充実事業	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	生活保護受給者の他法活用の支援として、年金受給資格の調査や年金支給手続き等の支援を実施	1	各種年金受給決定件数	27件	30件	31件
			2	受給金額	13,000千円	15,000千円	16,251千円
	国府補助	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	予算・決算額(歳出)	5,541千円	5,395千円	4,984千円	
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	4,118千円	4,008千円	3,700千円	

事業 4		健康管理支援事業	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
拡大・重点化	概要	被保護者の健康や生活の質の向上とともに医療扶助の適正化を目的として策定した健康管理支援事業方針に基づく、健診受診勧奨等の健康管理支援の実施	1	事業方針	—	策定	—
			2	個別対応件数	24件	24件	—
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業等負担金	予算・決算額(歳出)	3,481千円	3,163千円	0千円	
	位置付け	法定 実施形態 直接実施	うち国府負担額	2,550千円	2,349千円	0千円	

事業 5		中国残留邦人等に対する支援給付	活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	中国残留邦人等への支援給付金の支給と日常生活の自立支援	1	対象世帯	1世帯	2世帯	0世帯
			2				
	国府補助	支援給付費負担金	予算・決算額(歳出)	2,700千円	5,397千円	0千円	
	位置付け	法定 実施形態 直接実施	うち国府負担額	2,078千円	4,152千円	0千円	

事業 6		行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のない病人に対しての医療費の支給	1	件数	2件	2件	0件
			2				
	国府補助	(実費精算)	予算・決算額(歳出)	662千円	637千円	0千円	
	位置付け	法定 実施形態 直接実施	うち国府負担額	592千円	592千円	0千円	

福祉部 障がい福祉課

施策 1		障がい児者の生活支援の充実					
SDGsとの関係	G3保健						
	G4教育						
	G8成長・雇用						
	G10不平等						
	G11都市						
	G17パートナーシップ						
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる					
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている					
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある					
目的	障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む						
今年度の目標	障がいのある人やその家族の様々なニーズに対応できるよう、相談支援体制の充実や入手しやすい情報提供を行う。適切な支援が受けられよう、個々の状況に応じた適正な給付を行う。						
関連する法令等	法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達法、障害者差別解消法等					
	条例・規則	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例等					
	計画	交野市第4次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第6期障がい福祉計画・交野市第2期障がい児福祉計画					
	要綱等	障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針、知的障がい者及び精神障がい者に係る審判請求費用及び後見人等報酬助成要綱等					
	業務マニュアル	地域生活支援事業運営事業者等選定マニュアル、障害者虐待対応マニュアル等					
	ネットワーク	障がい者団体、障害支援区分等認定審査会、障がい者(児)生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会等					

事業 1		障がい者福祉計画等策定事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき計画を策定・推進			1	審議会開催回数	2回	5回	2回
	国府補助	—			2				
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)		449千円	3,252千円	327千円
					うち国府負担額		—	—	—

事業 2		障がい者生活支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要				1	委託事業所数	3か所	3か所	3か所
					2	相談件数	4,000件	2,006件	3,314件
					3	障がい者相談員数	8人	8人	7人
	国府補助	地域生活支援事業費補助金等			予算・決算額(歳出)		26,265千円	25,975千円	25,975千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		9,166千円	9,083千円	9,083千円

福祉部 障がい福祉課

施策 1

障がい児者の生活支援の充実

事業 3		障害者自立支援給付事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	介護給付費・訓練等給付費支給事業・補装具給付事業			1	介護給付事業利用者延べ人数	5,796人	5,484人	5,796人
					2	訓練等給付事業利用者延べ人数	4,332人	4,164人	3,912人
					3	補装具給付・修理件数	170件	150件	183件
	国府補助	障害者自立支援給付費国庫負担金等			予算・決算額(歳出)	1,501,456千円	1,496,956千円	1,424,947千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,127,067千円	1,122,715千円	1,101,143千円	

事業 4		障害児入所給付費・医療費等事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	児童通所等給付費事業			1	児童通所利用者延べ人数	3,060人	2,892人	3,060人
					2				
	国府補助	障害児入所給付費等国庫負担金等			予算・決算額(歳出)	361,101千円	341,233千円	322,084千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	270,825千円	255,924千円	241,870千円	

事業 5		身体障害者手帳交付及び交付診断			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	身体障害者手帳交付事務(平成24年10月から権限移譲)及び身体障害者手帳交付診断助成			1	交付件数	903件	772件	919件
					2	助成件数	73件	68件	58件
	国府補助	手帳交付事務委託金等			予算・決算額(歳出)	435千円	420千円	280千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,530千円	2,400千円	2,874千円	

事業 6		自立支援審査会等運営事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	障害支援区分の審査・判定			1	審査会開催回数	24回	23回	24回
					2	審査件数	255件	171件	200件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,698千円	3,017千円	3,424千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 7		重度障がい者住宅改造助成事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	住宅改造費の一部を助成			1	助成件数	3件	0件	2件
					2				
	国府補助	重度障がい者等住宅改造助成事業補助金			予算・決算額(歳出)	3,015千円	0千円	1,192千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,500千円	0千円	596千円	

福祉部 障がい福祉課

施策 1 障がい児者の生活支援の充実

事業 8		障害者虐待防止対策支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	障害者虐待防止法に基づく対応			1	虐待防止研修開催回数	3回	2回	3回
	国府補助	地域生活支援事業等補助金(障害者虐待防止対策支援事業)			2	緊急一時保護件数	1回	0回	0回
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)		586千円	0千円	99千円
					うち国府負担額		279千円	0千円	73千円

事業 9		基幹相談支援センター事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	基幹相談支援センター設置・運営			1	相談件数	25件	—	—
	国府補助	地域生活支援事業費補助金			2	スキルアップ等研修回数	2回	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		481千円	—	—
					うち国府負担額		145千円	—	—

事業 10		地域生活支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	地域生活支援拠点の設置・運営			1	利用者数	10人	—	—
	国府補助	地域生活支援事業等補助金			2				
	位置付け	法定	実施形態	委託	予算・決算額(歳出)		161千円	—	—
					うち国府負担額		81千円	—	—

福祉部 障がい福祉課

施策 2		障がい児者の社会参加の推進					
SDGsとの関係	G3保健						
	G4教育						
	G8成長・雇用						
	G10不平等						
	G11都市						
	G17パートナーシップ						
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	6	趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している					
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている					
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている					
目的	障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む						
今年度の目標	障がいのある人の権利擁護のための制度の普及に向けた取り組みを推進する。また、障がいへの理解促進、合理的配慮の提供等に関する啓発や支援を行う。						
関連する法令等	法令	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法					
	条例・規則	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例等					
	計画	交野市第4次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第6期障がい福祉計画・交野市第2期障がい児福祉計画					
	要綱等	自発的活動支援事業補助金交付要綱、意思疎通支援事業実施要綱、障がい者差別解消庁内推進会議設置要綱等					
	業務マニュアル	意思疎通支援者派遣フロー、緊急時手話通訳者活動マニュアル、徘徊等SOSネットワークシステム					
	ネットワーク	障がい者団体、障がい者(児)生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会等					

事業 1		地域生活支援事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施	1	日常生活用具給付件数	1,975件	1,970件	1,811件
			2	移動支援事業利用者延べ人数	1,400人	1,300人	1,725人
			3	日中一時支援利用者延べ人数	400人	380人	438人
			4	成年後見(市長申立・報酬助成)件数	7回	1回	2回
			5	理解啓発事業開催回数	1回	1回	1回
			6	自発的活動支援事業実施件数	6件	0件	4件
			7	手話通訳者・要約筆記者派遣件数	30件	30件	107件
			8	手話講習会・要約筆記体験講座参加人数	40人	0人	28人
			9	音訳ボランティア養成事業修了者数	10人	0人	—
			国府補助	地域生活支援事業費補助金等	予算・決算額(歳出)	93,943千円	89,000千円
位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	70,459千円	66,750千円	65,554千円

福祉部 障がい福祉課

施策 2

障がい児者の社会参加の推進

事業 2		障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部を助成		1	運転免許取得費用助成件数	1件	0件	0件
				2	自動車改造費用補正件数	2件	1件	1件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	300千円	100千円	100千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 障がい福祉課

施策 3		医療費助成、手当支給等の適正運用			
SDGsとの関係	G3保健				
	G10不平等				
	G11都市				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる			
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている			
	17	かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる			
目的	障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む				
今年度の目標	障がい児者の健康の保持と生活の安定に寄与する。 障がい児者の経済的・精神的負担を軽減するために適正な制度活用を行う。				
関連する法令等	法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	条例・規則	交野市重度障がい者の医療費の助成に関する条例			
	計画				
	要綱等	大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱			
	業務マニュアル	特別障がい者手当等支給事務の手引き、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業補助制度処理要領			
	ネットワーク	大阪府障がい福祉担当課、医療費助成担当課、府内市町村担当課			

事業 1		重度障がい者医療費の助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
拡大・重点化	概要	一部負担金相当額等の助成			1	医療証交付数	1,385件	1,383件	1,364件
					2				
	国府補助	重度障がい者医療費助成事業費補助金			予算・決算額(歳出)	216,095千円	184,504千円	168,629千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	102,117千円	92,252千円	89,324千円	

事業 2		更生医療・育成医療費の支給			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための医療費を支給			1	受給者証交付数	220件	215件	209件
					2	療養介護受給者数	8件	8件	7件
					3	医療型児童発達支援受給者数	1人	1人	1人
	国府補助	障害者医療費補助金等			予算・決算額(歳出)	100,000千円	97,793千円	83,613千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	75,000千円	67,923千円	58,775千円	

福祉部 障がい福祉課

施策 3

医療費助成、手当支給等の適正運用

事業 3		特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	手当の支給			1	受給者数(特別障害者手当)	130人	121人	120人
					2	受給者数(障害児福祉手当)	43人	36人	36人
					3	受給者数(経過的福祉手当)	5人	5人	5人
	国府補助	特別障害者手当等給付費負担金			予算・決算額(歳出)	51,132千円	46,207千円	46,705千円	
位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	38,428千円	34,656千円	34,947千円		

事業 4		重度障がい者在宅生活応援制度			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	手当の支給			1	受給者数	33人	32人	31人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	5千円	5千円	

事業 5		心身障がい者(児)介護手当			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	手当の支給			1	受給者数	8人	8人	9人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	288千円	288千円	282千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 6		在日外国人障害者給付金			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	給付金の支給			1	受給者数	2人	2人	2人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	480千円	480千円	480千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

福祉部 高齢介護課

施策 1		介護保険制度の適正な運営		
SDGsとの関係	G3保健			
	G10不平等			
	G11都市			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている		
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている		
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある		
目的	介護保険制度が高齢者のセーフティーネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される。			
今年度の目標	介護保険制度が将来にわたり持続可能となるよう、適切かつ円滑に運営していく。			
関連する法令等	法令	介護保険法		
	条例・規則	交野市介護保険条例、交野市地域密着型サービス運営審議会条例		
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
	要綱等	交野市介護認定審査会運営要綱、交野市社会福祉法人等による生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱等		
	業務マニュアル	要介護認定調査員テキスト、要介護認定審査会委員テキスト、保険料本算定マニュアル		
	ネットワーク	要介護認定審査会		

事業 1		介護保険制度		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	介護保険制度の運営		1	—	—	—
				2			
	国府補助	介護給付費負担金等		予算・決算額(歳出)	5,627,860千円	5,433,260千円	5,083,990千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	3,485,576千円	3,346,887千円

事業 2		利用者負担限度額助成事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	社会福祉法人利用者負担減免の実施		1	認定件数	8件	8件	6件
				2				
	国府補助	社会福祉法人利用者負担額軽減事業補助金		予算・決算額(歳出)	132千円	132千円	96千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	99千円	99千円	73千円

事業 3		保険料の賦課徴収事務		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	保険料の賦課徴収事務		1	徴収率	98.70%	98.70%	98.68%
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	4,191千円	4,178千円	3,810千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 1

介護保険制度の適正な運営

事業 4		介護保険制度の普及啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	介護保険制度の周知			1	—	—	—
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	372千円	378千円	336千円
					うち国府負担額	—	—	—

事業 5		認定調査・審査会の開催			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	認定調査の実施、認定審査会の運営			1	延べ申請者数	4,100件	4,000件	3,770件
	国府補助	—			2				
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)	58,792千円	58,460千円	55,250千円	
					うち国府負担額	—	—	—	

福祉部 高齢介護課

施策 2		生活支援サービスの充実			
SDGsとの関係	G3保健				
	G10不平等				
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13 住み慣れた家で暮らし続けることができる				
	14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている				
目的	高齢者が自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営むことができるよう支援体制を構築する。				
今年度の目標	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう日常生活の支援についての充実を図る。				
関連する法令等	法令				
	条例・規則				
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画			
	要綱等	交野市高齢者緊急通報体制整備事業実施要綱等			
	業務マニュアル				
	ネットワーク	地域包括ケア会議			

事業 1		訪問理美容サービス事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概要	理美容師の派遣費用を助成			1 派遣人数	4人	3人	3人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4千円	8千円	3千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概要	寝具類の洗濯等サービス			1 利用人数	3人	2人	1人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	22千円	15千円	7千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		緊急通報システム事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	緊急通報装置を設置			1 設置台数	480台	470台	460台
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	11,214千円	11,682千円	10,848千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 3		介護予防等サービスの充実				
SDGsとの関係	G3保健					
	G10不平等					
	G11都市					
	G16平和					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13 住み慣れた家で暮らし続けることができる 14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある					
目的	要介護状態等となることの予防や悪化防止に向け、予防施策に取り組む。地域包括ケアシステムの充実を目指す。					
今年度の目標	効果的な介護予防への取組を通し、高齢者の社会参加の促進を図る。出来る限り自立した生活が送れるよう、地域の実情に応じたサービス提供体制の確立を図る。					
関連する法令等	法令	介護保険法				
	条例・規則	交野市介護保険条例・交野市地域包括支援センター運営審議会条例				
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
	要綱等	交野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱など				
	業務マニュアル					
	ネットワーク	地域包括ケア会議 認知症初期集中支援チーム検討委員会				

事業 1		介護予防・日常生活支援総合事業(サービス事業)			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概要	要支援者等への生活支援サービス			1	—	—	—
					2			
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	171,948千円	176,341千円	143,401千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	110,906千円	113,739千円	92,493千円

事業 2		介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
拡大・重点化	概要	ゆうゆうセンターや地域の会館などを拠点として、「元気アップ体操」を行い、介護予防に取り組むなど			1	通いの場(元気アップ教室)参加率	5.5%	5.4%	5.3%
					2				
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	19,726千円	20,142千円	17,005千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	12,723千円	12,991千円	10,968千円	

事業 3		包括的支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概要	高齢者虐待予防に対する取組、地域包括支援センターでの総合相談など			1	—	—	—
					2			
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	62,160千円	57,005千円	49,369千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	35,897千円	32,920千円	28,510千円

福祉部 高齢介護課

施策 3

介護予防等サービスの充実

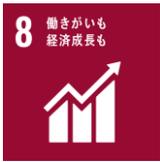
事業 4		任意事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスをを行う「自立応援会議」の開催など			1 「自立応援会議」検討プラン件数	360件	216件	360件
					2			
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	11,990千円	11,962千円	8,756千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	6,924千円	6,908千円	5,056千円

事業 5		認知症施策推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概要	認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者や家族の支援など			1	—	—	—
					2			
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	7,340千円	7,167千円	6,125千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	4,238千円	4,138千円	3,537千円

事業 6		生活支援体制整備事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
拡大・重点化	概要	生活支援コーディネーターの配置など			1	—	—	—
					2			
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	4,476千円	4,600千円	2,857千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	2,584千円	2,656千円	1,649千円

事業 7		在宅医療・介護連携推進事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	在宅医療・介護連携支援センターの設置など			1 相談件数	75件	70件	64件
					2			
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	2,460千円	2,360千円	926千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	1,420千円	1,362千円	534千円

福祉部 高齢介護課

施策 4		高齢者の生きがいづくり支援				
SDGsとの関係	G3保健					
	G8成長・雇用					
	G10不平等					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる 6 趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している				
目的		高齢者が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、自立した生活が送れるよう支援を行う。				
今年度の目標		各種サービスの利用等により、また、社会とのつながりを通して、住み慣れた地域で生き生きと生活できる仕組みづくりの推進				
関連する法令等	法令	老人福祉法				
	条例・規則	交野市老人ホーム入所判定審議会条例				
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
	要綱等	交野市敬老祝品の贈呈に関する実施要綱、金婚式祝品支給要綱				
	業務マニュアル					
	ネットワーク	星友クラブ連合会 大阪府河北ブロック福祉有償運送運営協議会				

事業 1		老人福祉大会の開催			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	星友クラブ連合会との共催で開催			1 参加人数	500人	188人	570人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	444千円	400千円	418千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		敬老祝品・金婚祝品の贈呈			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈			1 金婚対象者数	120組	110組	132組
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	742千円	710千円	608千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		シルバー人材センター事業補助			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	事業補助			1 会員数	510人	490人	473人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15,427千円	15,427千円	15,427千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 4

高齢者の生きがいづくり支援

事業 4		高齢者生きがい創造センター指定管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	高齢者生きがい創造センター指定管理			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,102千円	1,102千円	1,082千円
	位置付け	選択	実施形態	指定管理	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		老人クラブ活動補助			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	活動補助			1	会員数	2,160人	2,143人	2,179人
					2				
	国府補助	在宅高齢者福祉対策補助金			予算・決算額(歳出)	1,478千円	1,371千円	1,373千円	
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	517千円	495千円	489千円	

事業 6		一般高齢者施策事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	高齢者への日常生活用具の給付など			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	867千円	1,395千円	1,094千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 7		養護老人ホーム入所措置			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	養護老人ホームへの入所措置			1	措置人数	3人	3人	5人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	11,040千円	11,400千円	8,166千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 8		福祉有償運送の運営協議会			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	協議会の共同運営			1	福祉有償運送事業者数	1箇所	1箇所	1箇所
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	50千円	50千円	25千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	